# 〔大和リビング株式会社〕 第22期 計算書類

自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日

# 貸借対照表

## 平成23年3月31日現在

			(単位:千円)
科目	金額	科目	金額
資 産	の部	負債の	部
流動資産	27,902,227	流動負債	13,387,272
現金及び預金	12,230,968	未払金	2,300,102
売掛金	873,792	工事未払金	434,702
完成工事未収入金	540,600	未払費用	450,351
未成工事支出金	49,995	未払法人税等	1,935,240
材料貯蔵品	192,089	前受金	4,989,932
立替金	482,823	未成工事受入金	170,613
前払費用	234,826	預り金	1,743,215
関係会社預け金	12,332,220	前受収益	270
繰延税金資産	733,246	賞与引当金	922,843
その他	276,369	役員賞与引当金	15,252
貸倒引当金	△ 44,705	災害対策引当金	123,493
		資産除去債務	210,511
固定資産	39,061,045	その他	90,742
有形固定資産	25,762,057	固定負債	33,407,383
建物	29,505,803	関係会社長期借入金	426,000
構築物	1,988,892	預り保証金	28,664,557
車両運搬具	4,729	退職給付引当金	2,560,934
工具器具備品	811,817	未払役員退職慰労金	25,200
土 地	2,940,344	資産除去債務	399,083
建設仮勘定	52,600	未契約預り金	1,331,607
減価償却累計額	△ 9,542,130	負 債 合 計	46,794,655
		純資産の	部
無形固定資産	<u>534,535</u>	株主資本	
電話加入権	21,729	資本金	140,000
ソフトウエア	511,312	利益剰余金	20,028,617
その他	1,492	利益準備金	35,000
		その他利益剰余金	<u>19,993,617</u>
投資その他の資産	12,764,453	別途積立金	17,280,000
関係会社株式	60,000	繰越利益剰余金	2,713,617
差入保証金	9,388,757		
長期前払費用	640,792		
繰延税金資産	2,559,957		
その他	167,898		
貸倒引当金	△ 52,952	純 資 産 合 計	20,168,617
資 産 合 計	66,963,273	負債及び純資産 合計	66,963,273

# 損益計算書

# 自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日

(単位:千円)

		(単位:千円)
科目	金	額
売上高		195,278,100
売上原価		175,024,263
売上総利益		20,253,836
販売費及び一般管理費		15,007,032
営業利益		5,246,804
営業外収益		
受取利息	62,217	
延滯収入	578	
受取手数料	196,789	
その他	77,607	337,193
営業外費用		
退職給付数理差異償却	420,636	
その他	15,723	436,359
経常利益		5,147,637
特別利益		
固定資産売却益	16,970	16,970
特別損失		
固定資産除売却損	6,299	
減損損失	215	
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	264,478	
災害による損失	219,500	
過年度給与手当	69,170	559,664
税引前当期純利益		4,604,942
法人税、住民税及び事業税	2,528,643	
法人税等調整額	△ 614,700	1,913,942
当期純利益		2,691,000

#### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1)資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

子会社株式

② たな卸資産

未成工事支出金 …… …………………… 個別法に基づく原価法 材料貯蔵品 総平均法に基づく原価法

なお、収益性の低下したたな卸資産につい

ては、帳簿価額を切下げております。

(2)固定資産の減価償却方法

① 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法

> 但し、平成10年4月1日以降に取得した 建物(建物附属設備を除く)については、

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下の通りです。

建物

19年~47年 15年

構築物 工具器具備品

4年~10年

② 無形固定資産(リース資産を除く) .......

定額法

なお、自社利用のソフトウエアについては、 社内における利用可能期間(5年)に基づ く定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開 始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### (3)引当金の計上基準

① 貸倒引当金 …… 営業債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については

貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産債権、更生債権等につい

ては財務内容評価法により回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金 …… 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上してお

③ 役員賞与引当金 …… 役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しており

④ 退職給付引当金 ……… 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び

年金資産の見込額に基づき、当期末に発生していると認められる額

を計上しております。

⑤ 災害対策引当金 ………… 地震・火山噴火その他の自然災害が発生した場合、損失の見込額を

算定し計上しております。

#### (4)消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。なお、控除対象外消費税及び地方 消費税については、期間費用として処理しております。

なお、資産に係る控除対象外消費税等は長期前払費用に計上し、5年間で均等償却を行っております。

#### (5) 重要な会計方針の変更

資産除去債務に関する会計基準の適用

当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び 「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を 適用しております。

これにより、営業利益及び経常利益が38,300千円減少し、税引前当期純利益が302,903千円減少して おります。

2. 貸借対照表に関する注記

関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

13,005,140 千円	 短期金銭債権
576,591 千円	 短期金銭債務
1.091.980 壬円	 長期金銭債務

#### 3. 損益計算書に関する注記

(1)関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高 5,469,116 千円 2,583,578 千円 仕入高 販売費及び一般管理費 742,581 千円 (2)営業取引以外の取引による取引高 372 千円

#### 4. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度末における発行済株式の種類及び総数

普通株式 2,800,000 株

(2)配当に関する事項

① 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総 額(千円)	1株当り配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月28日 定時株主総会	普通株式	837,200	299	平成22年3月31日	平成22年6月28日

基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

平成23年6月27日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案する 予定であります。

767,200 千円 配当金の総額 ・1株当たり配当額 274平成23年3月31日 •基準日

平成23年6月28日 • 効力発生日

なお、配当原資については、利益剰余金とすることを予定しております。

#### 5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(流動の部)

繰延税金資産

賞与引当金 375,504 千円 賞与引当金社会保険料 46,299 千円 未払事業税 147,951 千円 163,490 千円 その他

繰延税金資産合計 733,246 千円

(固定の部)

繰延税金資産

退職給付引当金 1,042,044 千円 減価償却限度超過額 800,723 千円 減損損失 6,470 千円 その他 848,941 千円 繰延税金資産合計 2,698,181 千円 繰延税金負債 資産除去債務に対応する除却費用 △ 125,426 千円 その他

△ 12,797 千円 繰延税金負債合計 △ 138,223 千円 繰延税金資産の純額 2,559,957 千円

#### 6. リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、建物等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約に より使用しております。

#### 7. 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

当社では、資金運用について短期的な預金等に限定し、また、資金調達についてはCMSによる 方針であります。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。

#### 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日(当期の決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含めておりません((注2)参照)。

(単位:千円)

				(単位・1 口)
		貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)	現金及び預金	12,230,968	12,230,968	_
(2)	売掛金	873,792	_	_
	貸倒引当金(*1)	△ 6,919	-	-
		866,873	866,873	-
(3)	完成工事未収入金	540,600	_	_
	貸倒引当金(*1)	△ 11,184	_	-
		529,416	529,416	_
(4)	立替金	482,823	_	_
	貸倒引当金(*1)	△ 6,180	_	-
		476,643	476,643	_
(5)	関係会社預け金	12,332,220	12,332,220	-
(6)	差入保証金			
	① 敷金	257,560	252,330	△ 5,230
	② 長期差入保証金	5,189,344	4,878,755	△ 310,588
	③ 建設協力金	3,941,852	3,941,852	_
	資産計	35,824,878	35,509,059	△ 315,819
(1)	未払金	2,300,102	2,300,102	_
(2)	工事未払金	434,702	434,702	-
(3)	未払費用	450,351	450,351	-
(4)	未払法人税等	1,935,240	1,935,240	-
(5)	預り金	1,743,215	1,743,215	-
(6)	関係会社長期借入金	426,000	412,434	$\triangle$ 13,566
(7)	預り保証金	28,664,557	28,456,486	△ 208,071
(8)	未払役員退職慰労金	25,200	24,865	△ 334
(9)	未契約預り金	1,331,607	1,313,929	△ 17,677
	負債計	37,310,978	37,071,329	△ 239,649

(\*1) 売掛金、完成工事未収入金、立替金については、貸倒引当金を控除しております。

### (注1) 金融商品の時価の算定方法

#### 資 産

- (1) 現金及び預金
- (2) 売掛金
- (3) 完成工事未収入金
- (4) 立替金
- (5) 関係会社預け金

これらは短期で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (6) 差入保証金
  - ① 敷金
  - ② 長期差入保証金

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに債権額を満期までの期間および リスク・フリーの利率により割り引いた現在価値によっております。

#### ③ 建設協力金

この時価は、リスク・フリーの利率(契約期間と同一の期間の国債の利回り)により割り引いた現在価値によっております。

### 負 債

- (1) 未払金
- (2) 工事未払金
- (3) 未払費用
- (4) 未払法人税等
- (5) 預り金

これらは短期で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (6) 関係会社長期借入金
- (7) 預り保証金
- (8) 未払役員退職慰労金
- (9) 未契約預り金

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債務ごとに債務額を満期までの期間および信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位・千円)

	(			
区 分	貸借対照表価額			
関係会社株式	60,000			

市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、上表には含めておりません。

#### 8. 賃貸等不動産に関する注記

当社では、東京都その他の地域において、賃貸用住宅を所有しております。 これらの賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は次の通りであります。

(単位・千円)

			(       1   4/
貸借対照表計上額 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・			当期末の時価
前期末残高	当期増減額	当期末残高	当朔木の村画
25,906,166	△ 584,022	25,322,143	24,719,017

- (注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した 金額であります。
- (注2) 当期増減額のうち、主な増加額は不動産取得(1,208,736千円)であり、主な減少額は売却 (176,803千円)及び災害による損失計上額(78,414千円)であります。
- (注3) 当期末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件の土地については路線価及び倍率に基づき自社で算定した金額、建物については貸借対照表計上額をもって時価としております。

また、賃貸等不動産に関する平成23年3月期における損益は、次のとおりであります。

(単位・千円)

			(+12.111)		
損益計算書における金額					
営業収益	営業原価	営業利益	その他損益		
3,648,342	3,648,342 2,644,236		△ 277,215		

- (注1) 営業収益及び営業原価は、賃貸収益とこれに対応する費用であり、それぞれ「営業収益」 及び「営業原価」に計上されております。
- (注2) その他損益は、売却益及び減損損失・資産除去債務初年度特別損益であり「特別利益」及び「特別損失」に計上されております。

9. 関連当事者との取引に関する注記

親会社及び法人主要株主等 (単位:千円)

属性	会社等の名称	決議権等の所 有(被所有)割 合	関連当事者と の関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
				提携手数料 の受取	1,255,902	売掛金	371,663
				工事の請負	454,188	完成工事未 収入金	30,012
親会社	大和ハウスエ 業株式会社	被所有直接 100%	大和ハウス工業株式会社建築物件の	不動産賃貸	3,166,668	売掛金	30,454
			管理業務提 携等			預り保証金	556,829
				余剰資金の 預入	2,324,048	預け金	12,332,220
				預け金の利 息受取	28,879		

### 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) 価格その他の取引条件は、一般取引条件等を勘案して両社協議の上決定しております。
- (注2) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。
- 10.1株当たり情報に関する注記

 1株当たり純資産額
 7,203円07銭

 1株当たり純利益
 961円07銭

11. 重要な後発事象に関する注記 該当事項はありません。

- 12. 退職給付に関する注記
  - (1)採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度、退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

(2)退職給付債務に関する事項(平成23年3月31日現在)

退職給付債務7,465,249 千円年金資産4,904,315 千円退職給付引当金2,560,934 千円

(3)退職給付費用に関する事項(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

勤務費用639,406 千円利息費用160,205 千円期待運用収益△ 107,727 千円数理計算上の差異の処理額420,636 千円退職給付費用1,112,520 千円

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法期間定額基準割引率2.5%

割引率2.5%期待運用収益率2.5%

数理計算上の差異の処理年数 発生の期に一括処理しております。 過去勤務債務の処理年数 発生の期に一括処理しております。